

東アジア経済統合研究協力事業

平成30年度予算額 **10.0億円（10.0億円）**

事業の内容

事業目的・概要

- 東アジアの経済統合を推進し、地域的な共通の課題を解決するための政策研究を行い、その成果を東アジア16カ国（日・中・韓・印・豪・NZ・ASEAN）の首脳や大臣に政策提言している東アジアASEAN経済研究センター（ERIA）に対して拠出を行います。
- ERIAは、2006年8月に日本の主導により提唱し、2008年6月にジャカルタに設立された国際機関です。東アジアのOECDとして、東アジアの「知」を結集し、東アジア大で、東アジア流（民主導で東アジア経済圏の形成が先行）の経済統合を推進するための青写真を描き、その実現を知的に支援しています。
- 単なるシンクタンクにとどまらず、東アジアサミットやASEANサミット等、首脳レベルにビジョン・政策を提言し、また、要請に基づき政策研究を実施することで、現実の政策に反映されています。

成果目標

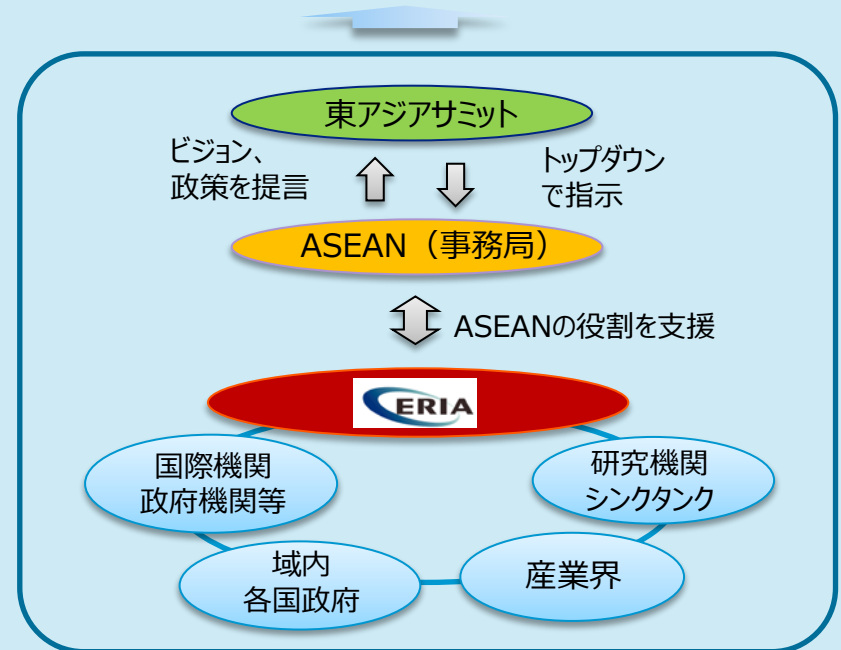
- ASEANを中心とした東アジア地域の経済統合が、我が国にとって望ましい形で深化するように研究や政策提言を通じて貢献することを目指します。

条件（対象者、対象行為、補助率等）



事業イメージ

東アジアの経済統合等を推進



ERIAの具体的成果

1 スコアカード

ASEAN経済大臣からの要請を受け、経済統合の進捗を測る尺度を策定

経済統合の推進

2 FTA比較研究

東アジア域内の複数のFTAを分析、東アジア大でのFTAの統合に向けた課題を抽出

RCEP交渉の推進

3 アジア総合開発計画

アジア所得倍増に向け、ハード・ソフトのインフラ開発、産業振興を一体的に進めるための戦略を策定

インフラ整備の推進